

Case Study

支部ケース・スタディ

北海道支部

IP配信で顧客・地域との接点を創造

(株)ニューメディア

システム開発部 部長

茶谷 文哉



はじめに

(株)ニューメディアは、山形県米沢市を本社として、山形県米沢市、南陽市、川西町、高畠町の置賜エリア、北海道函館市、北斗市、七飯町の北海道道南エリア、新潟県新潟市、福島県福島市でケーブルテレビ事業を展開しています。ケーブルテレビ事業、FM放送事業を含めたメディア事業の他、社外販売も行うシステム開発事業も展開しています。

IP配信に取り組む目的

テレビとそれを取り巻く状況は、近年、著しく変化しています。NHK調査の「国民生活時間調査2020」によると、テレビの行為者率「調査対象日1日にテレビを見た人の割合」が、2015年～2020年にかけて、16～19歳の年齢層において、71%から47%に下がっています。一方、2017年のNHK世論調査の「スマホユーザーはテレビをどう見ているか？」では、ニュースや社会の動きを知るために使用している端末として、テレビを活用している人が50%、スマホを活用している人が26%で、信頼度が必要な情報はテレビから取得していることがわかります。また、CCI国内動画配信サービス・プレイブックによると、動画配信サービスを利用する際の視聴端末として、テレビを利用する割合が、2019年12月には20%だったものが、2020年6月では23%に微増しており、テレビのコンテンツ視聴端末としての需要は今後も伸びてくる傾向にある状況です。

上記のことから、テレビで放送されるコンテンツの質は良く、テレビ端末自体も引き続き需要がある半面、行為者率は下がっていく傾向があることがわかります。

ケーブルテレビ事業者として我々は、これからも良質なコンテンツを作り続けていく必要がありますが、配信側の工夫も必要ではないか、今後も地域に必要なケーブルテレビ事業者であり続けるために、「コミチャンのIP配信を通じた新しいサービスの創出が必要」と当社は考えました。

IP配信によって変わるテレビの使い方、コンテンツ視聴の仕方

当社では、IP配信プラットフォームとして自社開発した「CP2(Contents Player for Communication Platform)」を利用しています。スマホでの視聴の他、テレビでも動画コンテンツが視聴可能になるプラットフォームです。配信のターゲットは「スマホ」と「テレビ」です。それぞれに以下の機能が搭載されています。

(1)VOD、ライブ配信機能

コミチャンのVODの他、生中継ライブ配信、静止画、文字情報など、多様なコンテンツ配信のニーズにこたえます。

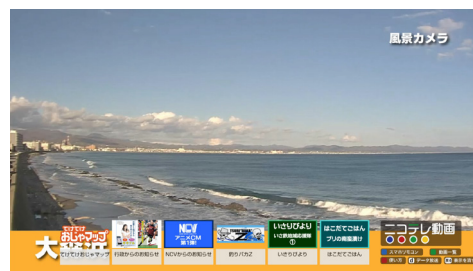
(2)情報のターゲティング配信

お客様情報(A-CAS番号、ケーブルIDなど)により、情報の出し分けが可能です。お客様属性によってどのコンテンツを出すか、をシステムで自由に設定できます。





スマホでの動画視聴



テレビでの「CP2」画面

「テレビをつけたら番組が途中」「視聴者の時間を縛ってしまう」という特性を持つこれまでのテレビが、IP配信により「自分のタイミングで見始めることができるテレビ」へと変わり、さらに、「全ての人が同じ情報を受け取っていたこれまでのテレビ」は、「自分に合わせた情報を受け取ることができるテレビ」へと変わっていきます。

IP配信事例(ニコテレ動画サービス)

当社は、コミチャンの見逃し配信サービスとして、「ニコテレ動画」をサービス化しています。こちらはハイブリッドキャスト対応STB向けに配信しており、「見逃した方はいつでもニコテレ動画で視聴可能です」といったテロップを放送にのせ、テレビでの動画視聴を促し、コミチャンを便利に利用してもらうことで、ケーブルテレビ事業者の強みである自主放送を強化しています。



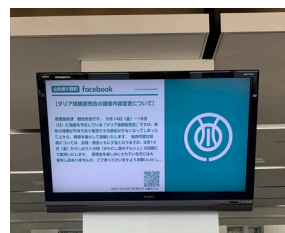
コミチャンの見逃し配信サービス「ニコテレ動画」



「ニコテレ動画」で配信している「函館ごはん」

IP配信事例(自治体デジタルサイネージ)

このCP2を利用して、事業エリア内の自治体向けに、「デジタルサイネージ」を提供しています。これは「CP2」の情報のターゲティング機能を利用してコンテンツを個別配信し、一定時間間隔で連続再生しているものです。情報は自治体のTwitterやFacebookから取得しているため、データを複数のシステムに入力する必要がなく、運用に手間がかからないシステム構成になっています。特別なサイネージシステムが不要でケーブルテレビ事業者が提供しているという安心感とも相まって好評をいただいています。

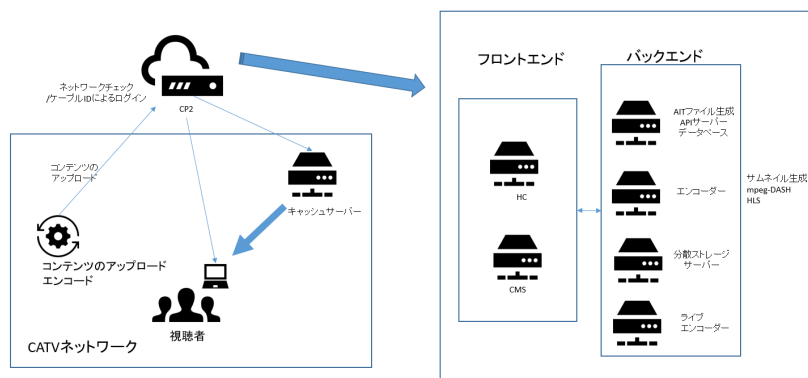


「CP2」を利用したデジタルサイネージ(川西町庁舎内)

「CP2」のシステム構成

「CP2」のシステム構成は、図のような構成になります。コンテンツ配信は、AWSなどの商用CDNを利用せず、局内にキャッシュサーバーを配置し、ネットワーク設備を自社で保有しているケーブルテレビ事業者ならではの構成

となっています。CDNは商用に切り替えることもでき、ある一定の接続数の閾値によりロードバランスすることも可能です。ストレージサーバーは、分散ファイルシステムで構成され信頼性は担保されており、こちらも、メールサーバーの運用などケーブルテレビ事業の日々の業務で培った技術が反映されています。



「CP2」システム構成図

今後、ワークショップを通じて

「IP配信」は単純に「自主放送をVOD配信する」だけの技術ではありません。アイデア次第で様々な用途に活用できる技術です。現在当社ではIP配信のプラットフォームである「CP2」の使い方を全社、全センターで考える、説明会・ワークショップを実施しています。Zoomのウェビナー形式でシステムを紹介、チャット機能を使用して「コミチャンやテレビそのものの課題」を参加者に挙げてもらい、それを共有し、アイデアを考えるきっかけとしました。また、自主放送で展開するIP配信は、「新たな情報の伝達方法」という側面もあり、ケーブルテレビ事業者と自治体の連携の面で、大いに役立つものとなります。河川のライブ映像や、地域のハザードマップの表示など、防災情報の提供等については特に親和性があります。当社でも、情報管理のツールとして、欧州初のオープンソースプラットフォームFIWAREを利用し、自治体オープンデータの活用について知見を広げる取り組みも行っています。自治体がオープンデータの取り組みを進めていくと、取得できる情報や種類はとて多くなってくることが想定されます。その情報を地域の方々に、どうやって見やすく、分かりやすく提供できるかが、これから重要になってきます。テレビ端末の大きなスクリーンに情報を一括表示する、「情報のダッシュボード」のような画面構成での、コンテンツの提示がこれから求められてくると当社は考えています。



ワークショップの様子

最後に

冒頭にも述べましたが、ケーブルテレビ事業者として地域にこれからも必要とし続けられるよう、IP配信を通じて、情報の発信力をつけていくことが重要と当社は考えています。「2030ケーブルビジョン」にも重要要素として挙げられているIP配信は、急速に進化していく関連技術によって、これを利用した実用化レベルのサービスが着実に増えていくものと考えられます。当社はIP配信を通じて、視聴者にとって便利で適切な方法で情報配信をすることで、地域貢献に繋がる取り組みを今後も続けていきたいと考えています。